

羽田発着枠の拡大 経済効果6500億円

国交省試算

効果が2842億円、間接的な波及効果が3661億円。全体の7割超が東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県に集中する。拡大する705万人の旅客のうち外国人は294万人と推計した。国と地方あわせた税収を532億円押し上げ、約4万7000人の雇用が増えるとの見方も示した。

国土交通省は17日、2020年までの実現をめざす羽田空港の発着枠拡大の経済効果が年6503億円に達するとの試算をまとめた。国際線の発着枠が年3・9万回増え、旅客数が705万人拡大すると推計。航空券の売り上げや訪日客の消費など直接的な効果に加え、雇用者の所得増といった間接効果を加味した。経済効果の内訳は直接

国交省は都心上空への飛行ルート変更により、羽田の昼間の国際線発着枠を年6万回から9・9万回に増やす方針だ。今夏に騒音対策などをまとめ、17年度予算の概算要求に電波で飛行機を誘導する装置の設置費用などを盛り込む。滑走路を新設しなくても、使い方の工夫で一定の経済効果が得られるとして、関係自治体に理解を求める。